

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
22	障害者総合支援事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

行方市は、障害者総合支援事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを低減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

行方市長

公表日

令和8年3月2日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	障害者総合支援事務
②事務の概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき障害者総合支援業務を実施している。 ①申請に基づき、住民票に基づく受給者の異動等及び年齢到達による障害福祉サービスの利用資格について確認し、サービス等利用計画案の提出を障害児の保護者に対して依頼する。 ②申請に係る本人及び保護者と面接をし、障害支援区分の認定調査を行い、また、置かれている環境の調査を行うとともに、利用サービスに関する意向を聴取する。 ③調査結果や医師の意見書などから市町村審査会で障害支援区分の認定を行う。 ④調査事項、障害支援区分、サービス利用計画案を勘案して支給の決定をする。また、世帯構成、世帯員の課税状況、受給者の所得及び生保受給状況等を把握して、自己負担上限額を決定する。 ⑤支給決定障害者と契約を締結した事業者からの請求に対して審査を行い支払を行う。
③システムの名称	障害者福祉システム、EUCシステム、庁内データ連携システム
2. 特定個人情報ファイル名	
1. 障害者総合支援申請情報ファイル 2. 障害者総合支援決定情報ファイル 3. 障害者総合支援請求情報ファイル 4. 補装具台帳情報ファイル 5. 更正医療台帳情報ファイル 6. 育成医療台帳情報ファイル 7. 日常生活用具台帳情報ファイル 8. 精神通院医療台帳ファイル 9. 地域生活支援台帳ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法第9条第1項別表9, 21, 51, 117の項 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第60条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表14, 15, 37, 75, 92, 93, 144, 145, 146の項 【情報提供の根拠】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表11, 15, 20, 37, 42, 75, 80, 144, 155, 161の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民福祉部社会福祉課
②所属長の役職名	社会福祉課長
6. 他の評価実施機関	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	行方市市民福祉部社会福祉課 茨城県行方市玉造甲404 0299-55-0111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	行方市市民福祉部社会福祉課 茨城県行方市玉造甲404 0299-55-0111
9. 規則第9条第2項の適用 <input type="checkbox"/> 適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年1月19日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年1月19日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
<p>[<input type="checkbox"/> 基礎項目評価書]</p> <p>2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。</p>		<p><選択肢></p> <p>1) 基礎項目評価書</p> <p>2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書</p> <p>3) 基礎項目評価書及び全項目評価書</p>
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
<p>目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か</p>	<p>[<input type="checkbox"/> 十分である]</p>	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
3. 特定個人情報の使用		
<p>目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か</p>	<p>[<input type="checkbox"/> 十分である]</p>	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
<p>権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か</p>	<p>[<input type="checkbox"/> 十分である]</p>	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="checkbox"/> 委託しない		
<p>委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か</p>	<p>[<input type="checkbox"/> 十分である]</p>	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="checkbox"/> 提供・移転しない		
<p>不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か</p>	<p>[<input type="checkbox"/> 十分である]</p>	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [<input type="checkbox"/> 接続しない(入手) [<input type="checkbox"/> 接続しない(提供)		
<p>目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か</p>	<p>[<input type="checkbox"/> 十分である]</p>	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
<p>不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か</p>	<p>[<input type="checkbox"/> 十分である]</p>	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、申請者からマイナンバーの提供を受け、その上で記載されたマイナンバーの真正性確認を行っており、申請者からマイナンバーが得られない場合にのみ行う住基ネット照会は、4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。	

9. 監査	
実施の有無	[<input checked="" type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<div style="text-align: right;"><選択肢></div> <input type="checkbox"/> 十分に行っている] <div style="text-align: right;"> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない </div>
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策] <div style="text-align: right;"><選択肢></div> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<div style="text-align: right;"><選択肢></div> <input type="checkbox"/> 十分である] <div style="text-align: right;"> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている </div>
判断の根拠	行方市側のシステムにおいては、情報提供ネットワークシステムで情報照会を行うことができる端末、職員、参照範囲が必要最小限となるよう、アクセス制限を設定している。また、アクセス権限の所持者には、事務取扱担当者の研修において離席時のログアウト徹底を呼びかけており、監査も実施している。これらの対策を講じている。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	I-5.評価実施機関における担当部署①部署	保健福祉部社会福祉課	市民福祉部社会福祉課	事後	
	I-5.評価実施機関における担当部署②所属長の役職名	社会福祉課長 渋谷 節夫	社会福祉課長	事後	
	I-7.特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	行方市保健福祉部社会福祉課 茨城県行方市玉造甲404 0299-55-0111	行方市市民福祉部社会福祉課 茨城県行方市玉造甲404 0299-55-0111	事後	
	I-8.特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	行方市保健福祉部社会福祉課 茨城県行方市玉造甲404 0299-55-0111	行方市市民福祉部社会福祉課 茨城県行方市玉造甲404 0299-55-0111	事後	
	IV-1.提出する特定個人情報保護評価書の種類	(追加)		事後	
	IV-2.目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	(追加)		事後	
	IV-3.目的を超えた紐付け事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	(追加)		事後	
	IV-3.権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	(追加)		事後	
	IV-4.委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	(追加)		事後	
	IV-5.不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	(追加)		事後	
	IV-6.目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	(追加)		事後	
	IV-6.不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	(追加)		事後	
	IV-7.特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	(追加)		事後	
	IV-8.実施の有無	(追加)		事後	
	IV-9.従業者に対する教育・啓発	(追加)		事後	
令和2年12月18日	II-いつ時点の計数か	令和1年6月28日	令和2年12月18日	事後	
令和4年3月31日	I-4.情報共有ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二 16, 26, 56, 57, 87, 108, 109, 110, 116の項	番号法第19条第8号 別表第二 16, 26, 56, 57, 87, 108, 109, 110, 116の項	事後	
	II-いつ時点の計数か	令和2年12月18日	令和4年1月25日	事後	
令和5年3月1日	II-いつ時点の計数か	令和4年1月25日	令和5年2月1日	事後	
令和6年3月1日	II-いつ時点の計数か	令和5年2月1日	令和6年2月5日	事後	
令和6年11月1日	I-1-③システムの名称	障害者総合支援システム、補装具システム、更生医療システム、育成医療システム、日常生活用具システム、精神通院医療システム、地域生活支援システム、宛名管理システム、中間サーバー	障害者福祉システム、EUCシステム、庁内データ連携システム	事前	
	IV-8.人手を介在させる作業	(追加)		事後	
	IV-11.もっとも優先度が高いと考えられる対策	(追加)		事後	
令和7年3月7日	法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」と表記)第9条第1項 別表第一 第84項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第60条	・番号法第9条第1項別表9, 21, 51, 117の項 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第60条	事後	番号法改正に伴う変更
	②法令上の根拠	・番号法第19条第8号 別表第二 第16, 26, 56, 57, 87, 108, 109, 110, 116の項	【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表14, 15, 37, 75, 92, 93, 144, 145, 146の項 【情報提供の根拠】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表11, 15, 20, 37, 42, 75, 80, 144, 155, 161の項	事後	番号法改正に伴う変更
	II-いつ時点の計数か	令和6年2月5日	令和7年1月20日	事後	
令和8年3月2日	II-いつ時点の計数か	令和7年1月20日	令和8年1月19日	事後	
	II-評価対象の事務の対象人数は何人か	1,000人未満(任意実施)	1,000人以上1万人未満	事後	